



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東計電算
コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 甲田 博康
(氏名) 甲田 英毅
配当支払開始予定日

TEL 044-430-1311
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,601	△2.6	2,432	△0.3	2,676	1.1	1,821	6.8
27年12月期	12,940	7.2	2,440	15.3	2,648	11.1	1,705	18.7

(注) 包括利益 28年12月期 2,009百万円 (13.8%) 27年12月期 1,766百万円 (△11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	199.31	198.93	9.8	14.4	19.3
27年12月期	187.71	187.15	10.0	15.4	18.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	22,819	19,376	84.8	2,111.19
27年12月期	21,593	17,898	82.7	1,955.65

(参考) 自己資本 28年12月期 19,351百万円 27年12月期 17,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,872	△1,694	△536	1,135
27年12月期	2,154	△1,765	△413	1,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	593	34.6	3.5
28年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	641	35.1	3.4
29年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		31.9	

平成28年11月7日に発表しました配当予想は、本資料において修正しております。詳細は、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。
なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,525	2.1	1,091	△4.1	1,191	△4.1	819	2.4	89.38
通期	13,267	5.3	2,664	9.5	2,914	8.9	2,008	10.3	219.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び15ページの「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期	9,350,000 株	27年12月期	9,350,000 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期	183,927 株	27年12月期	221,327 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

28年12月期	9,136,857 株	27年12月期	9,087,403 株
---------	-------------	---------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,334	△2.8	2,407	△0.5	2,660	0.9	1,812	6.6
27年12月期	12,686	7.6	2,419	15.8	2,635	11.2	1,700	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	198.37	197.98
27年12月期	187.09	186.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	22,673	19,235	84.7	2,095.95
27年12月期	21,479	17,743	82.4	1,938.63

(参考) 自己資本 28年12月期 19,221百万円 27年12月期 17,697百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,395	2.2	1,189	△4.2	820	2.4	89.51
通期	13,000	5.4	2,898	8.9	2,000	10.3	218.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	42
(会計上の見積りの変更)	42
(追加情報)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	44
(重要な後発事象)	44
7. その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明け以降の円高の進行が足かせとなり、輸出依存度の高い製造業を中心に、景況感の停滞が浮き彫りになりました。非製造業におきましても、賃上げや訪日外国人の増加に伴う消費の拡大が一服し、業績が停滞しました。又、企業の投資促進や個人消費の底上げ効果が期待されていた日銀の金融政策にも手詰まり感があり、政府の経済対策に期待が高まりました。

当業界におきましては、ユーザ企業において先行きに対する懸念から、比較的堅調であった情報化投資にも影響が及んでいるものの、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワーク、I o T (Internet of Things) A I (人工知能) 等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供に期待が寄せられております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの基本戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①ソフトウェア開発業務及びシステム運用業務売上の拡大のための商品開発・商品力強化、②システム運用業務売上の拡大と深耕のための提案活動を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、126億1百万円（前期比2.6%減）、経常利益26億76百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億21百万円（同6.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

システム運用業務においては、収益の拡大を再重点課題として取り組んだ成果が受注の増加に結びつき増収となりました。一方、ソフトウェア開発業務においては、納期遅延や設備投資の付随費用の発生及び前期における受注の反動減等による影響を受け減収となりました。又、ファシリティサービス業務においては、一部の大口顧客との取引終了等に伴い減収となりました。その結果、売上高は112億64百万円（前期比1.8%減）となりました。

(機器販売業務)

前期におけるオペレーティングソフト (Windows XP等) のサポート終了に伴うハードウェア入れ替え需要の一巡及びシステム開発受注の減少等に伴い、売上高は10億6百万円（前期比12.4%減）となりました。

(リース等その他の業務)

主要な取引先である建設業界の需要が改善したことにより、売上高は3億30百万円（前期比3.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、英国のEU離脱の方針決定、アメリカ第一主義を掲げるトランプ氏の新大統領就任、及び新興国経済の景気の先行きに対する不透明感等により、世界経済の情勢に不確実性が高まっております。しかし、米国において巨額のインフラ投資計画や大幅減税といった経済政策が公約通りに実現されれば、本格的な成長軌道に乗る可能性があり、国内経済においても大企業・製造業を中心にその恩恵を享受できることが予想されます。

当社グループにおきましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるように常に、変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に更に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要であると考えております。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は、132億67百万円、経常利益29億14百万円、当期純利益20億8百万円を見込んでおります。なお、セグメント別の見通しは、次の通りであります。

	売上高 (百万円)		
	情報処理・ソフトウェア 開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務
平成29年12月期	12,068	875	323

※ 見通しに関する留意事項

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前会計年度末に比べて12億66百万円増加して228億60百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて3億3百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて15億70百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少して34億44百万円となりました。

流動負債は、未払消費税等の減少等により前連結会計年度末に比べて3億3百万円減少し、固定負債は、繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末に比べて52百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて15億17百万円増加して194億16百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億72百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益26億68百万円及び減価償却費4億45百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億94百万円の減少となりました。主として、投資有価証券の取得による支出16億8百万円及び有形固定資産の取得による支出5億99百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億36百万円の減少となりました。主として、配当金の支払額5億93百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少し、11億35百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年12月 期末	平成27年12月 中間期	平成27年12月 期末	平成28年12月 中間期	平成28年12月 期末
自己資本比率 (%)	80.0	83.5	82.7	87.1	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.9	90.9	97.0	83.8	84.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78,848.4	3,764.3	8,259.8	9,723.1	9,322.2

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びが鈍化する一方でWeb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

③情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

④品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「コンピュータとニーズの仲人役」として、時代が情報産業に求める情報ツールを提供することによりコンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう各事業分野にわたり積極的に提案する営業姿勢を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上拡大と収益力の向上を図ることです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本姿勢を具体化するものとして、第一に業種に特化したソリューションの提供、第二に、ホストコンピュータ・サーバを高度な運用技術で受託し情報処理コスト削減に貢献するアウトソーシングビジネス、第三に、インターネットを利用したシステム開発・運用、ネットワーク保守等を提供するネットワークサービスの3分野を、コア・ビジネスとして位置づけ事業基盤の整備を図ってまいります。

そして更なる業績の向上に努め、財務体質の強化と市場環境の変化にスピーディーに対応した企業グループの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。

当期において、ホスティングやソフトウェア保守等のシステム運用業務売上拡大を最重点課題として取り組んでまいりました。

その結果、システム運用業務の増収は確保できたものの、ソフトウェア開発業務及びファシリティサービス業務の減収等により営業利益は前期比0.3%の減少となりました。これを踏まえ、翌期はシステム運用業務売上拡大を目指すとともに、営業利益を挽回すべく次の4つの経営戦略を掲げ、一層の業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

- ①ソフトウェア開発業務売上拡大のための商品力強化
- ②業種別ERP（業種別パッケージ商品と財務会計及び人事・給与システムとの連携）の促進
- ③システム運用業務売上拡大のための運用管理業務の商品化とその促進
- ④社員教育の拡充

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,120	1,135,455
受取手形及び売掛金	1,902,140	1,809,948
有価証券	224,894	44,023
たな卸資産	620,713	794,864
繰延税金資産	135,575	124,658
その他	48,210	213,295
貸倒引当金	△1,109	△1,049
流動資産合計	4,424,545	4,121,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,988,788	5,163,739
減価償却累計額	△2,821,003	△2,954,896
建物及び構築物 (純額)	2,167,784	2,208,843
機械装置及び運搬具	287,913	198,361
減価償却累計額	△234,910	△158,251
機械装置及び運搬具 (純額)	53,002	40,110
その他	2,003,871	2,174,236
減価償却累計額	△1,582,176	△1,679,491
その他 (純額)	421,695	494,744
土地	4,385,990	4,385,990
建設仮勘定	2,835	56,929
有形固定資産合計	7,031,308	7,186,618
無形固定資産	7,438	7,285
投資その他の資産		
投資有価証券	10,075,622	11,465,509
従業員に対する長期貸付金	1,490	510
退職給付に係る資産	8,522	—
その他	45,111	38,775
貸倒引当金	△362	△8
投資その他の資産合計	10,130,383	11,504,786
固定資産合計	17,169,130	18,698,690
資産合計	21,593,676	22,819,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,176	430,081
未払金	488,490	462,104
未払法人税等	533,781	470,200
預り金	551,110	556,634
賞与引当金	242,644	249,569
役員賞与引当金	10,440	9,360
その他	717,645	501,288
流動負債合計	2,982,288	2,679,237
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,634	24,253
退職給付に係る負債	—	17,329
繰延税金負債	681,888	716,025
その他	7,013	7,013
固定負債合計	712,535	764,621
負債合計	3,694,823	3,443,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,344,594	1,372,606
利益剰余金	13,999,344	15,227,086
自己株式	△329,393	△274,591
株主資本合計	16,384,695	17,695,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512,836	1,725,390
退職給付に係る調整累計額	△45,038	△69,334
その他の包括利益累計額合計	1,467,798	1,656,055
新株予約権	45,966	24,319
非支配株主持分	392	401
純資産合計	17,898,852	19,376,028
負債純資産合計	21,593,676	22,819,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,940,264	12,601,940
売上原価	8,659,890	8,327,692
売上総利益	4,280,373	4,274,248
販売費及び一般管理費	1,839,417	1,841,805
営業利益	2,440,956	2,432,442
営業外収益		
受取利息	33,330	24,112
受取配当金	234,224	249,579
有価証券売却益	3,702	2,028
有価証券償還益	10,879	—
貸倒引当金戻入額	—	60
雑収入	16,933	16,497
営業外収益合計	299,070	292,277
営業外費用		
支払利息	260	200
有価証券売却損	86,602	24,277
有価証券償還損	—	21,087
デリバティブ評価損	3,110	557
雑損失	1,738	1,769
営業外費用合計	91,711	47,892
経常利益	2,648,315	2,676,828
特別損失		
固定資産除却損	2,193	8,147
子会社株式評価損	7,327	—
特別損失合計	9,520	8,147
税金等調整前当期純利益	2,638,794	2,668,680
法人税、住民税及び事業税	936,277	834,646
法人税等調整額	△3,269	12,910
法人税等合計	933,007	847,556
当期純利益	1,705,787	1,821,123
非支配株主に帰属する当期純利益	14	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,705,772	1,821,105

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,705,787	1,821,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,226	212,553
退職給付に係る調整額	△741	△24,296
その他の包括利益合計	60,484	188,256
包括利益	1,766,272	2,009,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,766,257	2,009,362
非支配株主に係る包括利益	14	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,302,350	12,735,737	△411,939	14,996,298
会計方針の変更による累積的影響額			56,812		56,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,302,350	12,792,549	△411,939	15,053,110
当期変動額					
剰余金の配当			△498,977		△498,977
親会社株主に帰属する当期純利益			1,705,772		1,705,772
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		42,244		82,642	124,886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42,244	1,206,795	82,545	1,331,585
当期末残高	1,370,150	1,344,594	13,999,344	△329,393	16,384,695

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,451,610	△44,296	1,407,313	79,194	386
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,451,610	△44,296	1,407,313	79,194	386
当期変動額					
剰余金の配当					△9
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,226	△741	60,484	△33,228	14
当期変動額合計	61,226	△741	60,484	△33,228	5
当期末残高	1,512,836	△45,038	1,467,798	45,966	392

	純資産合計
当期首残高	16,483,193
会計方針の変更による累積的影響額	56,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,540,005
当期変動額	
剰余金の配当	△498,986
親会社株主に帰属する当期純利益	1,705,772
自己株式の取得	△97
自己株式の処分	124,886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,271
当期変動額合計	1,358,847
当期末残高	17,898,852

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,344,594	13,999,344	△329,393	16,384,695
当期変動額					
剰余金の配当			△593,363		△593,363
親会社株主に帰属する当期純利益			1,821,105		1,821,105
自己株式の処分		28,012		54,802	82,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,012	1,227,742	54,802	1,310,557
当期末残高	1,370,150	1,372,606	15,227,086	△274,591	17,695,252

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,512,836	△45,038	1,467,798	45,966	392
当期変動額					
剰余金の配当					△9
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,553	△24,296	188,256	△21,647	17
当期変動額合計	212,553	△24,296	188,256	△21,647	8
当期末残高	1,725,390	△69,334	1,656,055	24,319	401

	純資産合計
当期首残高	17,898,852
当期変動額	
剰余金の配当	△593,372
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821,105
自己株式の処分	82,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,627
当期変動額合計	1,477,175
当期末残高	19,376,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,638,794	2,668,680
減価償却費	454,545	445,719
受取利息及び受取配当金	△267,554	△273,692
支払利息	260	200
固定資産除却損	2,193	8,147
関係会社株式評価損	7,327	—
デリバティブ評価損益(△は益)	3,110	557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	639	△414
売上債権の増減額(△は増加)	△242,785	92,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,956	△174,151
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,054	△66,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,935	△8,095
その他の流動負債の増減額(△は減少)	30,964	△224,857
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	908	△7,582
その他	85,443	56,695
小計	2,776,923	2,516,508
利息及び配当金の受取額	258,667	272,016
利息の支払額	△260	△200
法人税等の支払額	△881,230	△915,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154,100	1,872,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414,070	△599,975
投資有価証券の取得による支出	△1,797,824	△1,608,822
投資有価証券の売却による収入	396,403	94,188
有価証券の償還による収入	58,358	419,042
子会社株式の取得による支出	△9,425	—
貸付金の回収による収入	1,030	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,527	△1,694,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△498,977	△593,363
自己株式の取得による支出	△97	—
自己株式の処分による収入	85,671	56,810
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,412	△536,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,839	△358,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,959	1,494,120
現金及び現金同等物の期末残高	1,494,120	1,135,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

イースタンリース㈱

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand co, Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 無

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand co, Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の名称

ファインシステム㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

②時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

非上場外国債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

- ロ たな卸資産
 - (イ) 商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (ロ) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。

ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年
 - ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。
 - ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額により計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響はないと考えております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	14,572千円	14,572千円
その他(関係会社出資金)	10,000	10,000

※2. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	8,050千円	10,700千円

※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品	2,470千円	1,898千円
仕掛品	613,121	784,414
貯蔵品	5,121	8,552

※4. 損失の見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品に係るもの	149,179千円	37,278千円

※5. 消費貸借契約

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

投資有価証券のうち、29,580千円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与	773,930千円	748,373千円
賞与引当金繰入額	53,241	55,064
役員賞与引当金繰入額	10,440	9,360

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	－千円	70,593千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	1,094千円	0千円
機械装置及び運搬具	166	7,739
工具、器具及び備品	931	408
計	2,193	8,147

※4. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	76,529千円	791千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△94,235千円	210,499千円
組替調整額	72,020	43,335
税効果調整前	△22,215	253,835
税効果額	83,441	△41,282
その他有価証券評価差額金	61,226	212,553
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12,291	△46,408
組替調整額	14,625	12,973
税効果調整前	2,333	△33,435
税効果額	△3,075	9,138
退職給付に係る調整額	△741	△24,296
その他の包括利益合計	60,484	188,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	277,680	47	56,400	221,327
合計	277,680	47	56,400	221,327

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45,966
	合計	—	—	—	—	—	45,966

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	498,977	55	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	593,363	利益剰余金	65	平成27年12月31日	平成28年3月25日

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)	221,327	—	37,400	183,927
合計	221,327	—	37,400	183,927

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少37,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					24,319
合計		—					24,319

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	593,363	65	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	641,625	利益剰余金	70	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,494,120千円	1,135,455千円
現金及び現金同等物	1,494,120	1,135,455

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達には全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。

また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

②市場リスク（株式価格や債券価格等の変動リスク）の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,494,120	1,494,120	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,902,140	1,902,140	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,149,388	10,149,388	—
資産計	13,545,648	13,545,648	—
(1) 買掛金	438,176	438,176	—
(2) 未払金	488,490	488,490	—
(3) 未払法人税等	533,781	533,781	—
(4) 預り金	551,110	551,110	—
負債計	2,011,558	2,011,558	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,135,455	1,135,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,809,948	1,809,948	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,274,416	11,274,416	—
資産計	14,219,820	14,219,820	—
(1) 買掛金	430,081	430,081	—
(2) 未払金	462,104	462,104	—
(3) 未払法人税等	470,200	470,200	—
(4) 預り金	556,634	556,634	—
負債計	1,919,020	1,919,020	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	52,188	52,188
投資事業組合	98,941	182,927

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,494,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,902,140	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	224,894	410,277	72,790	—
その他	—	—	98,941	—
合計	3,621,155	410,277	171,731	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,135,455	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,809,948	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	44,023	523,220	—	—
その他	—	—	182,927	—
合計	2,989,427	523,220	182,927	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,108,800	3,499,275	1,609,525
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	167,393	157,710	9,682
(3) その他	3,297,076	2,479,495	817,581	
	小計	8,573,270	6,136,481	2,436,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	811,452	911,458	△100,005
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	540,569	624,312	△83,743
(3) その他	224,095	256,086	△31,991	
	小計	1,576,117	1,791,857	△215,740
合計		10,149,388	7,928,339	2,221,049

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,546,119	3,895,471	1,650,647
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	314,072	292,760	21,311
(3) その他	3,858,589	2,803,059	1,055,530	
	小計	9,718,781	6,991,292	2,727,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,013,954	1,192,326	△178,371
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	253,171	297,346	△44,174
(3) その他	288,509	309,384	△20,875	
	小計	1,555,635	1,799,057	△243,421
合計		11,274,416	8,790,349	2,484,067

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	59,018	—	47,398
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	95,319	—	18,322
(3) その他	242,066	3,702	20,881
合計	396,403	3,702	86,602

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,879	2,028	109
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	65,197	—	22,002
(3) その他	24,110	—	2,165
合計	94,188	2,028	24,277

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当社グループは複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループが加入していました神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で、厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	580,744千円	519,767千円
会計方針の変更による累積的影響額	△88,190	—
会計方針の変更を反映した期首残高	492,554	519,767
勤務費用	31,953	33,781
利息費用	5,910	6,237
数理計算上の差異の発生額	12,031	53,494
退職給付の支払額	△22,682	△26,043
退職給付債務の期末残高	519,767	587,236

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	499,651千円	528,289千円
期待運用収益	6,245	6,603
数理計算上の差異の発生額	△259	7,085
事業主からの拠出額	45,334	53,970
退職給付の支払額	△22,682	△26,043
年金資産の期末残高	528,289	569,906

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	519,767千円	587,236千円
年金資産	△528,289	△569,906
	△8,522	17,329
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,522	17,329
退職給付に係る負債 (△資産)	△8,522	17,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,522	17,329

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	31,953千円	33,781千円
利息費用	5,910	6,237
期待運用収益	△6,245	△6,603
数理計算上の差異の費用処理額	14,625	12,973
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	46,243	46,388

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	2,333	△33,435
合 計	2,333	△33,435

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	66,427	99,862
合 計	66,427	99,862

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
一般勘定	84.5%	84.3%
株式	6.5	5.8
債券	8.7	9.4
その他	0.3	0.5
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
割引率	1.20%	0.40%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	—	—

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.20%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.40%に変更しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度11,290千円であり、当連結会計年度は該当事項ありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	27,649百万円	—百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	38,218	—
差引額	△10,569	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.34% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 該当事項はありません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金△10,569百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	80,072千円	76,867千円
役員賞与引当金	3,445	2,882
未払事業税	41,145	35,543
その他有価証券	5,157	4,000
その他	5,755	5,365
計	135,575	124,658
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	—	5,297
役員退職慰労引当金	7,610	7,414
子会社株式評価損	2,359	2,239
土地減損損失	34,345	32,607
計	44,315	47,558
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△2,744	—
その他有価証券	△723,458	△763,583
計	△726,203	△763,583
繰延税金資産の純額	△546,312	△591,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した33.2%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52,483千円減少し、法人税等調整額が9,526千円、その他有価証券評価差額金が40,577千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,379千円減少しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費	5,987	4,357

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員12名	当社従業員2名	当社従業員7名	当社従業員1名	当社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 20,000株	普通株式 70,000株	普通株式 10,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年4月2日	平成21年4月1日	平成24年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成21年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成24年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成26年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成28年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自平成19年4月2日至平成27年3月26日)	8年間(自平成21年4月1日至平成29年3月27日)	8年間(自平成24年4月1日至平成32年3月28日)	8年間(自平成26年4月1日至平成34年3月26日)	8年間(自平成28年4月1日至平成36年3月24日)
権利行使期間	2年間(自平成27年3月27日至平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成29年4月2日至平成31年3月27日) ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成32年4月2日至平成34年3月28日) ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成34年4月2日至平成36年3月26日) ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成36年4月1日至平成38年3月24日) ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度 末	—	20,000	70,000	10,000	—
付与	—	—	—	—	30,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	20,000	70,000	10,000	30,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度 末	43,600	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	37,400	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	6,200	—	—	—	—

②単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,519	1,519	1,519	1,519	1,927
行使時平均株価 (円)	1,907	—	—	—	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	695	329	277	449	193

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	20.16%
予想残存期間(注) 2	9年
予想配当(注) 3	65円/株
無リスク利率(注) 4	△0.103%

(注) 1. 平成19年4月2日から平成28年4月1日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成27年12月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△9,821千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,300千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	609,290	597,635
期中増減額	△11,654	△11,942
期末残高	597,635	585,693
期末時価	535,402	523,459

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費(11,654千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費(11,942千円)であります。

3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にソフトウェア開発業務、システム運用業務及びファシリティサービス業務を営む情報処理・ソフトウェア開発業務、各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売を営む機器販売業務及びコンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸を営むリース等その他の業務となっており、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,470,822	1,149,668	319,773	12,940,264	—	12,940,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,571	—	2,282	7,853	△7,853	—
計	11,476,394	1,149,668	322,055	12,948,118	△7,853	12,940,264
セグメント利益	2,186,358	185,539	69,059	2,440,956	—	2,440,956
セグメント資産	3,017,160	92,644	830,060	3,939,865	17,653,810	21,593,676
その他の項目						
減価償却費	345,539	—	56,043	401,582	52,962	454,545
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,120	—	22,817	183,938	59,490	243,428

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,264,003	1,006,995	330,941	12,601,940	—	12,601,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,886	—	3,245	7,131	△7,131	—
計	11,267,889	1,006,995	334,187	12,609,072	△7,131	12,601,940
セグメント利益	2,191,991	168,822	71,629	2,432,442	—	2,432,442
セグメント資産	3,131,647	76,209	858,883	4,066,739	18,753,148	22,819,887
その他の項目						
減価償却費	333,379	—	58,878	392,257	53,461	445,719
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,488	—	89,594	539,083	71,987	611,071

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	古閑 祐二	-	-	当社常務執行役員(取締役)	(被所有) 直接 0.0	-	ストックオプションの権利行使による自己株式の処分	10,633	-	-

(注) 1. ストックオプションの行使につきましては、平成19年3月26日開催の定時株主総会により付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は該当事項はありません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ストックオプションの権利行使価格は1,519円であります。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,955.65円	2,111.19円
1株当たり当期純利益金額	187.71円	199.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187.15円	198.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,705,772	1,821,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,705,772	1,821,105
期中平均株式数(株)	9,087,403	9,136,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,064	17,790
(うち新株予約権(株))	27,064	17,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成28年3月24日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数300個) 普通株式 30,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,664	1,108,982
受取手形	67,742	89,488
売掛金	1,788,345	1,665,220
有価証券	224,894	44,023
商品	216	197
仕掛品	611,389	779,079
貯蔵品	5,121	8,552
前払費用	39,801	103,591
繰延税金資産	134,831	123,744
未収入金	13,093	120,034
その他	3,135	2,396
貸倒引当金	△1,110	△1,050
流動資産合計	4,356,126	4,044,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,615,056	4,790,007
減価償却累計額	△2,512,237	△2,639,956
建物(純額)	2,102,819	2,150,051
構築物	61,801	61,801
減価償却累計額	△51,936	△53,870
構築物(純額)	9,865	7,931
機械及び装置	233,477	144,580
減価償却累計額	△190,228	△115,068
機械及び装置(純額)	43,249	29,511
車両運搬具	49,512	48,858
減価償却累計額	△39,759	△38,259
車両運搬具(純額)	9,752	10,598
工具、器具及び備品	1,682,372	1,779,147
減価償却累計額	△1,332,643	△1,400,403
工具、器具及び備品(純額)	349,728	378,744
土地	4,210,389	4,210,389
建設仮勘定	2,835	56,929
有形固定資産合計	6,728,639	6,844,157
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
水道施設利用権	1,715	1,561
無形固定資産合計	6,468	6,314
投資その他の資産		
投資有価証券	10,061,050	11,450,937
関係会社株式	206,551	206,551
関係会社出資金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	1,490	510
破産更生債権等	387	8
前払年金費用	74,949	82,532
敷金及び保証金	17,994	11,878
その他	16,318	16,612
貸倒引当金	△362	△8
投資その他の資産合計	10,388,379	11,779,023
固定資産合計	17,123,487	18,629,495
資産合計	21,479,614	22,673,755

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,370	385,258
関係会社短期借入金	51,656	28,936
未払金	488,645	462,260
未払費用	353,506	341,537
未払法人税等	530,500	465,700
未払事業所税	16,066	16,363
未払消費税等	296,445	124,039
前受金	24,132	12,313
預り金	551,110	556,634
賞与引当金	241,071	248,001
役員賞与引当金	10,440	9,360
その他	22,631	9,604
流動負債合計	3,002,576	2,660,010
固定負債		
長期預り敷金	7,013	7,013
役員退職慰労引当金	23,634	24,253
繰延税金負債	703,277	746,553
固定負債合計	733,924	777,819
負債合計	3,736,501	3,437,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
その他資本剰余金	42,244	70,256
資本剰余金合計	1,344,594	1,372,606
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	11,589,450	12,779,450
繰越利益剰余金	2,030,385	2,059,477
利益剰余金合計	13,798,958	15,018,050
自己株式	△329,393	△274,591
株主資本合計	16,184,309	17,486,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,512,836	1,725,390
評価・換算差額等合計	1,512,836	1,725,390
新株予約権	45,966	24,319
純資産合計	17,743,112	19,235,926
負債純資産合計	21,479,614	22,673,755

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,686,682	12,334,548
売上原価	8,474,752	8,133,792
売上総利益	4,211,929	4,200,755
販売費及び一般管理費	1,792,558	1,793,707
営業利益	2,419,370	2,407,047
営業外収益		
受取利息	65	34
有価証券利息	33,264	24,077
受取配当金	243,215	258,570
有価証券売却益	3,702	2,028
有価証券償還益	10,879	—
貸倒引当金戻入額	—	60
雑収入	17,132	16,815
営業外収益合計	308,258	301,587
営業外費用		
支払利息	525	525
有価証券売却損	86,602	24,277
有価証券償還損	—	21,087
デリバティブ評価損	3,110	557
雑損失	1,738	1,769
営業外費用合計	91,976	48,216
経常利益	2,635,653	2,660,417
特別損失		
固定資産除却損	2,193	8,147
子会社株式評価損	7,327	—
特別損失合計	9,520	8,147
税引前当期純利益	2,626,132	2,652,269
法人税、住民税及び事業税	929,475	826,733
法人税等調整額	△3,504	13,080
法人税等合計	925,971	839,814
当期純利益	1,700,161	1,812,455

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	—	1,302,350	179,123	10,649,450	1,712,388
会計方針の変更による累積的影響額							56,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,302,350	—	1,302,350	179,123	10,649,450	1,769,201
当期変動額							
別途積立金の積立						940,000	△940,000
剰余金の配当							△498,977
当期純利益							1,700,161
自己株式の取得							
自己株式の処分			42,244	42,244			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	42,244	42,244	—	940,000	261,183
当期末残高	1,370,150	1,302,350	42,244	1,344,594	179,123	11,589,450	2,030,385

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	12,540,962	△411,939	14,801,523	1,451,610	1,451,610	79,194	16,332,328
会計方針の変更による累積的影響額	56,812		56,812				56,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,597,775	△411,939	14,858,335	1,451,610	1,451,610	79,194	16,389,140
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△498,977		△498,977				△498,977
当期純利益	1,700,161		1,700,161				1,700,161
自己株式の取得		△97	△97				△97
自己株式の処分		82,642	124,886				124,886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				61,226	61,226	△33,228	27,998
当期変動額合計	1,201,183	82,545	1,325,973	61,226	61,226	△33,228	1,353,971
当期末残高	13,798,958	△329,393	16,184,309	1,512,836	1,512,836	45,966	17,743,112

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	42,244	1,344,594	179,123	11,589,450	2,030,385
当期変動額							
別途積立金の積立						1,190,000	△1,190,000
剰余金の配当							△593,363
当期純利益							1,812,455
自己株式の処分			28,012	28,012			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	28,012	28,012	-	1,190,000	29,092
当期末残高	1,370,150	1,302,350	70,256	1,372,606	179,123	12,779,450	2,059,477

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	13,798,958	△329,393	16,184,309	1,512,836	1,512,836	45,966	17,743,112
当期変動額							
別途積立金の積立	-		-				-
剰余金の配当	△593,363		△593,363				△593,363
当期純利益	1,812,455		1,812,455				1,812,455
自己株式の処分		54,802	82,815				82,815
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				212,553	212,553	△21,647	190,906
当期変動額合計	1,219,092	54,802	1,301,907	212,553	212,553	△21,647	1,492,813
当期末残高	15,018,050	△274,591	17,486,216	1,725,390	1,725,390	24,319	19,235,926

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

非上場外国債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

なお、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額により計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	9,234千円	17,791千円
短期金銭債務	14,848	10,654

※2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	4,650千円	7,600千円

※3. 消費貸借契約

前事業年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年12月31日)

投資有価証券のうち、29,580千円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与	746,779千円	721,045千円
賞与引当金繰入額	52,253	54,081
役員賞与引当金繰入額	10,440	9,360

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	1,094千円	0千円
機械及び装置	—	7,589
車両運搬具	166	150
工具、器具及び備品	931	408
計	2,193	8,147

※3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,581千円	15,833千円
仕入高	69,613	53,462
営業取引以外の取引による取引高	10,095	16,750

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,551千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,551千円、関連会社株式6,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79,553千円	76,384千円
未払事業税	40,920	35,112
役員賞与引当金	3,445	2,882
役員退職慰労引当金	7,610	7,414
土地減損損失	34,345	32,607
貸倒引当金	454	325
子会社株式評価損	2,359	2,239
その他	5,301	5,039
繰延税金資産合計	173,989	162,005
繰延税金負債		
前払年金費用	△24,133	△25,230
その他有価証券	△718,301	△759,583
繰延税金負債合計	△742,435	△784,814
繰延税金資産（負債）の純額	△568,445	△622,808

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が50,039千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,461千円、その他有価証券評価差額金が40,577千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年3月24日開催予定の当社第47回定時株主総会の承認を条件として、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実の観点から、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することを決定いたしました。

監査等委員会設置会社移行後の役員の異動は以下のとおりであります。

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 監査等委員である取締役以外の取締役の候補者
 - 甲田 博康 (現 代表取締役会長)
 - 甲田 英毅 (現 代表取締役社長執行役員)
 - 吉田 和人 (現 取締役常務執行役員)
 - 古閑 祐二 (現 取締役常務執行役員)
 - 山口 賢治 (現 執行役員)
 - 大野 光政 (現 社外取締役)
 - 川村 祐一 (現 社外取締役)
- ・ 監査等委員である取締役候補者
 - 梅原 毅 (現 社外監査役 常勤監査役)
 - 清水 勇男 (現 社外監査役)
 - 三浦 悟 (現 社外監査役)
- ・ 補欠の監査等委員である取締役候補者
 - 磯崎 奈保子 (現 弁護士)
- ・ 退任予定監査役
 - (非常勤) 監査役 古田 章

③就任予定日

平成29年3月24日